

山梨県地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の状況について

1 産業部門

2017年度 主な施策・事業

- ・温室効果ガス排出抑制計画書に基づく地球温暖化対策の取組の促進
- ・事業者向け省エネセミナーの開催
- ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知
- ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付
- ・工業団地等スマート化推進事業の実施

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 (A) / (B)	備考(原因・現況・課題など)
① 排出抑制計画提出事業者(製造業)の原単位CO2排出量(2013年度比増減率)	—	△ 14 %	△ 11 %	△ 19 %	128 %	電気のCO2排出係数が低下したことや、事業者の省エネ活動により、2020年度の目標値を上回った。
② コージェネレーション導入量	2.5 万kW	2.8 万kW	4.9 万kW	8.5 万kW	57 %	工場で使用する熱と電気のバランスがコージェネレーションシステムの性能と合致しないため、システムを導入しても効率的な運転ができず、採算がとれないことが多い。
③ エコアクション21取得事業者件数	23 件	31 件	44 件	74 件	70 %	2017年度は3事業者が登録した。中小事業者でも容易に取り組め、「環境経営」による企業価値向上が、低利融資制度の活用や取引拡大に結びつくなどのメリットを周知することで、登録を促している。

今後の取組方針

- ・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
- ・工場等のエネルギーの効率的な利用を図るため、アドバイザーを派遣するなどして、コージェネレーションの導入をはじめとしたスマート化を提案していく。

2 業務部門

2017年度 主な施策・事業

- ・温室効果ガス排出抑制計画書に基づく地球温暖化対策の取組の促進
- ・事業者向け省エネセミナーの開催
- ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知
- ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付
- ・県による環境負荷の低減、エネルギーの合理的な使用等に関する取組の推進

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 ①・② (A) / (B) ③ (B) / (A)	備考(原因・現況・課題など)
① 排出抑制計画提出事業者(業務系)の原単位CO2排出量(2013年度比増減率)	—	△ 13 %	△ 7 %	△ 16 %	191 %	電気のCO2排出係数が低下したことや、事業者の省エネ活動により、2020年度の目標値を上回った。
② やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの環境目標達成状況(2013年度比増減率)	—	△ 7.9 %	△ 18 %	△ 26 %	44 %	CO2排出量は減少しているものの、2020年度目標を達成するには、設備更新等による更なる削減が必要である。
③ 床面積(m ²)当たりのエネルギー消費量	1,923 MJ	1900 MJ	1,688 MJ	1,506 MJ	89 %	減少傾向にあるが、2020年度目標を達成するには、継続して事業者における省エネの普及促進を図っていく必要がある。

今後の取組方針

- ・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
- ・県有施設グリーン化・スマート化ガイドラインに基づく設備更新等を促進していく。

3 家庭部門

2017年度 主な施策・事業

- ・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金による助成
- ・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発
- ・やまなし省エネ県民運動による普及啓発
- ・地球温暖化防止活動推進員を対象とした地域リーダー育成セミナーの開催

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 (A) / (B) ③のみ (B) / (A)	備考(原因・現況・課題など)
① ZEH補助金交付決定件数(累計)	19 件	238 件	485 件	1245 件	49 %	2017年度の交付決定は78件。2020年までに新築注文戸建住宅の過半数でZEH実現という国の目標に沿い、今後も増えていく見込みである。
② 認定低炭素住宅件数(累計)	5 件	41 件	55 件	155 件	75 %	2015年度以降認定数が10件以上で維持していることから2020年度目標は達成する見込みである。
③ 世帯当たりの灯油消費量	277 L	192 L	258 L	229 L	134 %	2015年度は2030年度の目標値を超える削減となった。冬期の気温が基準年度より高く、家庭における灯油の使用量が少なかったためと考えられる。
④ マイバッグ持参率	86.2 %	86.5 %	87.1 %	88.1 %	99 %	86%台で推移している。今後は、若年層も含めマイバックを利用する意識を更に浸透させるとともに、コンビニ等での利用を拡大していく必要がある。
⑤ 環境家計簿回収率	23 %	18 %	25 %	32 %	72 %	紙の環境家計簿は回収率が低い。環境家計簿をきっかけとして温暖化防止活動を拡大するため、本年度、環境家計簿アプリを開発し、今後、同アプリの普及に取り組んでいく。
⑥ 地球温暖化対策地域協議会 環境省登録件数	7 件	8 件	10 件	16 件	80 %	2020年度までに年平均1協議会の設立を目標としており、2017年度は1協議会が設立された。
⑦ 地球温暖化防止活動推進員による研修会等参加者数	— 人	7,040 人	1,400 人	2,800 人	503 %	達成率は503%と高いものの、推進員によって活動状況にバラツキがあるため、推進員が活動しやすい環境づくりを行い、全市町村で活動を広げていく必要がある。

今後の取組方針

- ・レジ袋有料化に係る国の動向を踏まえ、マイバック利用が一層拡大するようキャンペーン等を実施していく。
- ・やまなし環境家計簿アプリ「えこメモ」を、あらゆる機会を捉えて県民に周知し、より身近な取り組みとして広げていく。
- ・地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員の育成及び活動支援を行うこと等により、温暖化防止活動を県内に広げていく。

4 運輸部門

2017年度 主な施策・事業
<ul style="list-style-type: none"> EV・FCVパレードラン、次世代自動車フェアの開催 エコドライブ宣言の募集及びエコドライブの普及啓発

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 (A) / (B)	備考(原因・現況・課題など)
① 次世代自動車普及率 ※新規登録台数に占める割合	32.3 %	36.4 %	50 %	70 %	73 %	走行時にCO2を排出しないEV・FCVの一層の普及拡大が必要である。
② エコドライブ宣言車両率	20.0 %	20.9 %	22.5 %	26.1 %	93 %	次世代自動車の普及に伴い、エコドライブの意識が高まり、割合が増加した。

今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> イベント等を通じ、次世代自動車の優位性等の情報を提供していく。 環境家計簿「えこメモ」等のツールを活用し、エコドライブ宣言数を増やしていく。

5 廃棄物部門

2017年度 主な施策・事業
<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援 県の広報誌やホームページ等による県民への周知・啓発 国及び市町村との連携、情報共有

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2016年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 ① (B) / (A) ② (A) / (B)	備考(原因・現況・課題など)
① 1人1日当たり家庭から排出するごみの量	589 g	599 g	550 g	-	92 %	市町村における資源回収や、自治会等における資源回収(集団回収)の減少等により、1人1日当たりの家庭ごみの量が増加した。
② 一般廃棄物の再生利用率	16.6 %	15.8 %	23 %	-	69 %	市町村における資源回収や、自治会等における資源回収(集団回収)の減少等により、再生利用率が低下した。

今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して要因分析と適切な情報提供を徹底するとともに、生活系ごみ排出量の削減や再生利用等の推進に努めていく。

6 クリーンエネルギー等部門

2017年度 主な施策・事業
<ul style="list-style-type: none"> 米倉山太陽光発電所PR施設を活用した、太陽光発電等の普及啓発 小水力発電フェアの実施 新規水力発電所の開発調査 木質バイオマス利活用促進研修会や普及啓発イベントの開催、木質ボイラー導入支援技術者の派遣 地中熱利用普及セミナーや地中熱利用設備の見学会の実施 ビニールハウスへの直膨方式地中熱利用ヒートポンプシステムの設置 南都留合同庁舎移転整備に伴う地中熱ヒートポンプ設備の導入調査の実施 住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金による助成

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 (A) / (B)	備考(原因・現況・課題など)
① 太陽光発電(10kW未満)導入出力	8.9 万kW	12.1 万kW	14 万kW	22 万kW	86 %	毎年増加している。(昨年度比0.7万kW増)
② 小水力(1,000kW未満)発電導入出力	1.0 万kW	1.0 万kW	1.2 万kW	1.5 万kW	83 %	2017年度は、県営1箇所・民間1箇所(計240kW)の小水力発電所が運転を開始した。
③ 水力(1,000kW以上)発電導入出力	38 万kW	38.2 万kW	40.2 万kW	40.3 万kW	95 %	既設水力発電所の出力増強事業により発電導入出力が増加した。
④ クリーンエネルギー等による電力自給率	32.1 %	54.4 %	51 %	70 %	107 %	2020年度目標を上回る順調な進捗状況であり、2030年度に向けてさらに電力自給率を高めていく。
⑤ 木質バイオマス利用施設数	20 施設	31 施設	29 施設	39 施設	107 %	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者へ専門技術者を派遣するなど、指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。
⑥ バイオマス発電導入出力	0.6 万kW	1.2 万kW	2 万kW	3 万kW	60 %	甲府・峡東クリーンセンター(7,700kW)の稼働により大幅に増加した。また大月バイオマス発電所の稼働により、さらに増加が見込まれる。
⑦ 地中熱ヒートポンプ導入台数	33 台	56 台	100 台	900 台	56 %	イニシャルコストが高く普及が進んでいないが、セミナー等により様々な技術や導入事例、国の補助金等を紹介するとともに、その活用を促した。
⑧ 家庭用燃料電池普及台数	340 台	632 台	2,471 台	34,000 台	26 %	イニシャルコストが高く普及が進んでいないため、導入コストの軽減を図るための助成を行った。

今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。 2013年度から10年間で10箇所程度の小水力発電所を集团的に建設することを目指す「やまなし小水力ファスト10」を引き続き推進していく。 地中熱ヒートポンプは、空気熱のヒートポンプに比べ効率が高いことから、県・市町村等が施設の更新・改修時に率先して導入するよう促していく。 水素に関するシンポジウム開催をはじめ様々な機会を捉え、家庭用燃料電池のPRを行い、普及拡大を図る。

7 横断的部門

2017年度 主な施策・事業
<ul style="list-style-type: none"> やまなしクールシェアの推進 ぶどうを利用した緑のカーテンセミナーの実施 緑のカーテンの取組情報の募集及びHPでの紹介

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (H32)目標 (B)	2030年度 (H42)目標	達成率 (A) / (B)	備考(原因・現況・課題など)
① クールシェアスポット賛同団体数	— 団体	13 団体	10 団体	20 団体	130 %	2020年度目標を上回る団体から賛同を得ることができ、357箇所のクールシェアスポットを登録することができた。
② 緑のカーテン取り組み情報応募数	67 件	49 件	110 件	210 件	45 %	公共施設での取り組み応募数が減少した。

今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 啓発イベントをはじめとする様々な機会を捉え、クールシェアスポットのPRを行い利用を促していく。 ぶどうを利用した緑のカーテンセミナー(講義・演習等)の実施を通じて県民の理解を深め、更なる普及につなげていく。